

平成 3 1 年度当初予算（案）について

I 平成 3 1 年度当初予算（案）の概要（障害福祉施策分）

《総額》

① 16,325,829 千円（障害者福祉推進課）

② 34,682,416 千円（障害福祉事業課）

合計 51,008,245 千円（前年度当初から 3,582,795 千円 8%増）

《うち社会保障費》

① 15,215,500 千円（障害者福祉推進課）

② 33,662,305 千円（障害福祉事業課）

合計 48,877,805 千円（前年度当初から 3,542,825 千円 8%増）

政策経費の推移 （人件費・社会保障費（義務的経費）を除いた額） 29年度は障害福祉課	・ 31年度	1,943,523 千円（合計）
		923,412 千円（障害者福祉推進課）
		1,020,111 千円（障害福祉事業課）
	・ 30年度	1,905,978 千円
	・ 29年度	2,170,964 千円

II 主要な施策

1 入所施設等から地域生活への移行の推進

- ・ グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備 外 5 項目

2 精神障害のある人の地域生活の推進

- ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 外 1 項目

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・ 障害のある人への理解の促進 外 5 項目

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・ 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実
外 4 項目

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・ 地域における相談支援体制の充実 外 2 項目

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・ 就労支援・定着支援の体制強化 外 5 項目

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・ 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進 外 6 項目

8 様々な視点から取り組むべき事項

- ・ 人材の確保・定着 外 7 項目

Ⅲ 重点事業

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

【継続事業】

○障害者就業・生活支援センター事業 99,088 千円（30 年度当初 98,704 千円）

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援担当職員等が、雇用、福祉、医療、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋等を行い、就業の継続に必要な支援を行う。

【継続事業】

○障害者の工賃アップのための事業 35,398 千円（30 年度当初 35,398 千円）

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、データベース「チャレンジド・インフォ・千葉」の普及・定着、新商品開発等）や、「障害者優先調達推進法」に基づき、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。

【内訳】（１）障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業等 30,119 千円

（２）農福連携による障害者の就農促進事業（※）等 5,279 千円

※ 障害者就労施設における農業生産性を上げ、工賃の源泉となる収益向上を目指し、農業技術支援の専門家（農業改良普及員のＯＢなど）を施設に派遣し、技術指導などを行う事業。

Ⅳ 新規事業

○就労定着支援促進事業 4,712 千円（30 年度当初 一千円）

就労定着支援事業所や、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所、就労系福祉サービス事業所等、様々な支援機関の連携のためのコーディネート等を行い、各障害者の能力に応じた就労の場での定着を支援する。